

# 決 算 報 告 書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階



独立監査人の監査報告書

令和2年7月21日

公益財団法人日弁連交通事故相談センター  
理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所  
東京都文京区

代表社員  
業務執行社員  
代表社員  
業務執行社員

公認会計士

河合洋明



公認会計士

長谷部健太



<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要

と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等における監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公

益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの令和 2 年 3 月 31 日現在の令和元年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	549,290,165	515,182,219	34,107,946
未収金	48,345,210	46,022,000	2,323,210
前払金	391,554	294,775	96,779
出版物	16,748,648	15,306,580	1,442,068
流動資産合計	614,775,577	576,805,574	37,970,003
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	189,000,000	189,000,000	0
基本財産合計	189,000,000	189,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	2,600,000	1,300,000	1,300,000
設備投資積立資産	29,105,461	28,105,182	1,000,279
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	0
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	0
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,154,734	8,166,929	△ 7,012,195
特定資産合計	34,993,191	39,705,107	△ 4,711,916
(3) その他固定資産			
什器備品	2,273,969	2,717,592	△ 443,623
ソフトウェア	2,154,186	3,231,594	△ 1,077,408
電話加入権	674,967	674,967	0
長期預金	90,335,120	90,335,120	0
その他固定資産合計	95,438,242	96,959,273	△ 1,521,031
固定資産合計	319,431,433	325,664,380	△ 6,232,947
資産合計	934,207,010	902,469,954	31,737,056
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	67,452,330	70,983,057	△ 3,530,727
未払法人税等	25,000	23,700	1,300
未払消費税等	4,096,000	1,123,400	2,972,600
前受金	7,800	7,400	400
預り金	3,714,851	3,732,071	△ 17,220
仮受金	96,800	2,600	94,200
賞与引当金	1,954,000	1,909,000	45,000
流動負債合計	77,346,781	77,781,228	△ 434,447
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	2,600,000	1,300,000	1,300,000
固定負債合計	2,600,000	1,300,000	1,300,000
負債合計	79,946,781	79,081,228	865,553
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
日弁連寄付金	73,500,000	73,500,000	0
民間補助金	3,287,730	10,299,925	△ 7,012,195
指定正味財産合計	76,787,730	83,799,925	△ 7,012,195
(うち基本財産への充当額)	(73,500,000)	(73,500,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 3,287,730)	( 10,299,925)	△ ( 7,012,195)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(115,500,000)	(115,500,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 29,105,461)	( 28,105,182)	( 1,000,279)
正味財産合計	854,260,229	823,388,726	30,871,503
負債及び正味財産合計	934,207,010	902,469,954	31,737,056

# 正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	82,649	108,802	△ 26,153
基本財産受取利息	82,649	108,802	△ 26,153
特定資産運用益	290	273	17
特定資産受取利息	290	273	17
受取会費	261,879,450	258,410,150	3,469,300
受取賛助会費	250,601,000	246,455,000	4,146,000
支部独自会費	1,028,450	973,150	55,300
受取受任賛助会費	10,250,000	10,982,000	△ 732,000
出版物売上収益	96,601,530	63,918,050	32,683,480
受取補助金等	655,665,232	651,573,757	4,091,475
受取国庫補助金	568,826,177	567,772,117	1,054,060
受取民間補助金	86,839,055	83,801,640	3,037,415
受取寄付金	25,654,009	23,883,690	1,770,319
受取贖罪寄付金	11,057,000	9,783,690	1,273,310
受取日弁連寄付金	14,000,000	14,000,000	0
その他受取寄付金	597,009	100,000	497,009
雑収益	4,259,098	2,789,390	1,469,708
受取利息	23,333	18,813	4,520
手数料収益	2,249,620	2,179,290	70,330
研修講座収益	216,300	286,000	△ 69,700
雑収益	1,769,845	305,287	1,464,558
経常収益計	1,044,142,258	1,000,684,112	43,458,146
(2) 経常費用			
事業費	986,353,837	949,219,422	37,134,415
役員報酬	10,530,000	10,237,500	292,500
給料手当	33,482,209	31,483,788	1,998,421
賞与手当	5,023,350	4,562,362	460,988
退職給付費用	1,206,680	1,176,360	30,320
賞与引当金繰入額	1,896,600	1,838,875	57,725
法定福利費	7,352,298	7,150,017	202,281
福利厚生費	40,622	37,140	3,482
会議費	2,359,852	3,155,048	△ 795,196
業務委託費	17,535,346	13,896,213	3,639,133
旅費交通費	13,187,842	15,684,272	△ 2,496,430
通信運搬費	3,843,938	2,680,773	1,163,165
減価償却費	2,031,672	1,670,600	361,072
消耗品費	896,528	1,026,065	△ 129,537
宿泊費	4,217,650	3,864,067	353,583
執筆料	4,329,842	0	4,329,842
調査研究費	431,947	445,200	△ 13,253
P C開発調査費	1,461,370	1,460,940	430
調査費	0	141,247	△ 141,247
営繕費	3,565,870	3,064,239	501,631
広報費	35,483,188	34,836,097	647,091
印刷費	41,843,306	22,456,896	19,386,410
図書費	549,194	325,829	223,365
保険料	379,316	426,555	△ 47,239
販売手数料	64,200	4,500	59,700
施設運営費	36,184,000	38,880,000	△ 2,696,000
研修費	3,686,697	3,604,840	81,857
事務費	15,287,975	14,750,964	537,011
テキスト	855,981	864,461	△ 8,480

会場費	2,303,118	3,065,071	△ 761,953
事務委託費・事務手数料	165,608,400	163,497,600	2,110,800
顧問料	1,284,800	1,209,600	75,200
講師謝金	3,529,940	3,458,800	71,140
担当弁護士日当	550,300,000	545,100,000	5,200,000
審査委員日当	7,700,000	5,900,000	1,800,000
審査立会弁護士日当	210,000	135,000	75,000
審査事務手数料	429,300	324,000	105,300
租税公課	5,589,000	2,987,200	2,601,800
貸倒損失	5,200	2,600	2,600
期首出版物棚卸額	15,306,580	16,118,447	△ 811,867
期末出版物棚卸額	△ 16,748,648	△ 15,306,580	△ 1,442,068
雑費	3,108,674	3,002,836	105,838
管理費	19,870,592	22,220,923	△ 2,350,331
役員報酬	2,470,000	2,902,500	△ 432,500
給料手当	3,207,684	3,965,925	△ 758,241
賞与手当	150,900	184,750	△ 33,850
退職給付費用	36,000	45,000	△ 9,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000	1,300,000	0
賞与引当金繰入額	57,400	70,125	△ 12,725
法定福利費	484,757	603,054	△ 118,297
会議費	339,236	675,058	△ 335,822
業務委託費	7,821,439	8,095,001	△ 273,562
旅費交通費	2,515,296	2,729,136	△ 213,840
通信運搬費	158,578	225,457	△ 66,879
減価償却費	182,240	206,489	△ 24,249
消耗品費	42,545	74,979	△ 32,434
営繕費	459,880	490,330	△ 30,450
印刷費	185,975	193,659	△ 7,684
図書費	8,514	0	8,514
租税公課	64,345	30,800	33,545
渉外費	180,000	190,000	△ 10,000
雑費	205,803	238,660	△ 32,857
経常費用計	1,006,224,429	971,440,345	34,784,084
評価損益等調整前当期経常増減額	37,917,829	29,243,767	8,674,062
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	37,917,829	29,243,767	8,674,062
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	34,131	4	34,127
什器備品除却損	34,131	4	34,127
経常外費用計	34,131	4	34,127
当期経常外増減額	△ 34,131	△ 4	△ 34,127
当期一般正味財産増減額	37,883,698	29,243,763	8,639,935
一般正味財産期首残高	739,588,801	710,345,038	29,243,763
一般正味財産期末残高	777,472,499	739,588,801	37,883,698
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	43,293,290	42,904,608	388,682
受取民間補助金	43,293,290	42,904,608	388,682
一般正味財産への振替額	△ 50,305,485	△ 44,857,612	△ 5,447,873
当期指定正味財産増減額	△ 7,012,195	△ 1,953,004	△ 5,059,191
指定正味財産期首残高	83,799,925	85,752,929	△ 1,953,004
指定正味財産期末残高	76,787,730	83,799,925	△ 7,012,195
III 正味財産期末残高	854,260,229	823,388,726	30,871,503



# 正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	示談斡旋・審査 事業	調査・研究事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	82,649	0	82,649
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	82,649	0	82,649
特定資産運用益	0	0	0	0	0	290	0	290
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	290	0	290
受取会費	136,253,550	11,502,050	0	11,278,450	159,034,050	102,845,400	0	261,879,450
受取賛助会費	136,253,550	11,502,050	0	0	147,755,600	102,845,400	0	250,601,000
支部独自会費	0	0	0	1,028,450	1,028,450	0	0	1,028,450
受取受任賛助会費	0	0	0	10,250,000	10,250,000	0	0	10,250,000
出版物売上収益	0	0	96,601,530	0	96,601,530	0	0	96,601,530
受取補助金等	415,635,000	240,030,232	0	0	655,665,232	0	0	655,665,232
受取国庫補助金	415,635,000	153,191,177	0	0	568,826,177	0	0	568,826,177
受取民間補助金	0	86,839,055	0	0	86,839,055	0	0	86,839,055
受取寄付金	3,010,000	3,990,000	5,600,000	11,057,000	23,657,000	1,997,009	0	25,654,009
受取贈罪寄付金	0	0	0	11,057,000	11,057,000	0	0	11,057,000
受取日弁連寄付金	3,010,000	3,990,000	5,600,000	0	12,600,000	1,400,000	0	14,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	0	0	597,009	0	597,009
雑収益	3,129	502	2,072,772	245,487	2,321,890	2,209,908	△ 272,700	4,259,098
受取利息	3,129	502	5,759	4,515	13,905	9,428	0	23,333
手数料収益	0	0	322,320	0	322,320	2,200,000	△ 272,700	2,249,620
研修講座収益	0	0	0	216,300	216,300	0	0	216,300
雑収益	0	0	1,744,693	24,672	1,769,365	480	0	1,769,845
経常収益計	554,901,679	255,522,784	104,274,302	22,580,937	937,279,702	107,135,256	△ 272,700	1,044,142,258
(2) 経常費用								
事業費	606,716,626	262,990,359	115,260,821	1,658,731	986,626,537	0	△ 272,700	986,353,837
役員報酬	2,515,500	3,334,500	4,680,000	0	10,530,000	0	0	10,530,000
給料手当	5,297,227	8,705,470	19,479,512	0	33,482,209	0	0	33,482,209
賞与手当	975,642	1,211,483	2,836,225	0	5,023,350	0	0	5,023,350
退職給付費用	364,271	257,069	585,340	0	1,206,680	0	0	1,206,680
賞与引当金繰入額	571,910	405,090	919,600	0	1,896,600	0	0	1,896,600
法定福利費	2,013,811	1,904,717	3,433,770	0	7,352,298	0	0	7,352,298
福利厚生費	13,203	7,108	20,311	0	40,622	0	0	40,622
会議費	594,848	254,804	1,510,200	0	2,359,852	0	0	2,359,852
業務委託費	2,318,438	2,959,488	11,557,420	700,000	17,535,346	0	0	17,535,346
旅費交通費	9,125,987	168,360	3,875,775	17,720	13,187,842	0	0	13,187,842
通信運搬費	245,559	399,409	2,876,738	322,232	3,843,938	0	0	3,843,938
減価償却費	529,168	593,342	909,162	0	2,031,672	0	0	2,031,672
消耗品費	138,125	146,220	358,053	254,130	896,528	0	0	896,528
宿泊費	150,000	0	4,067,650	0	4,217,650	0	0	4,217,650
執筆料	0	0	4,329,842	0	4,329,842	0	0	4,329,842
調査研究費	0	0	431,947	0	431,947	0	0	431,947
PC開発調査費	0	0	1,461,370	0	1,461,370	0	0	1,461,370
営繕費	476,284	250,067	2,839,519	0	3,565,870	0	0	3,565,870
広報費	19,797,273	15,685,915	0	0	35,483,188	0	0	35,483,188
印刷費	748,364	968,329	40,075,155	51,458	41,843,306	0	0	41,843,306
図書費	214,332	136,457	137,285	61,120	549,194	0	0	549,194
保険料	244,496	48,894	85,926	0	379,316	0	0	379,316
販売手数料	0	0	336,900	0	336,900	0	△ 272,700	64,200
施設運営費	0	36,184,000	0	0	36,184,000	0	0	36,184,000
研修費	0	3,686,697	0	0	3,686,697	0	0	3,686,697
事務費	12,498,960	2,763,920	605	24,490	15,287,975	0	0	15,287,975
テキスト	855,981	0	0	0	855,981	0	0	855,981

会場費	815,319	69,633	1,418,166	0	2,303,118	0	0	2,303,118
事務委託費・事務手数料	80,788,000	84,820,400	0	0	165,608,400	0	0	165,608,400
顧問料	417,560	224,840	642,400	0	1,284,800	0	0	1,284,800
講師謝金	2,521,425	173,074	835,441	0	3,529,940	0	0	3,529,940
担当弁護士日当	461,750,000	88,550,000	0	0	550,300,000	0	0	550,300,000
審査委員日当	0	7,700,000	0	0	7,700,000	0	0	7,700,000
審査立会弁護士日当	0	210,000	0	0	210,000	0	0	210,000
審査事務手数料	0	429,300	0	0	429,300	0	0	429,300
租税公課	0	0	5,589,000	0	5,589,000	0	0	5,589,000
貸倒損失	0	0	5,200	0	5,200	0	0	5,200
期首出版物棚卸額	0	0	15,306,580	0	15,306,580	0	0	15,306,580
期末出版物棚卸額	0	0	△ 16,748,648	0	△ 16,748,648	0	0	△ 16,748,648
雑費	734,943	741,773	1,404,377	227,581	3,108,674	0	0	3,108,674
管理費	0	0	0	0	0	19,870,592	0	19,870,592
役員報酬	0	0	0	0	0	2,470,000	0	2,470,000
給料手当	0	0	0	0	0	3,207,684	0	3,207,684
賞与手当	0	0	0	0	0	150,900	0	150,900
退職給付費用	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	57,400	0	57,400
法定福利費	0	0	0	0	0	484,757	0	484,757
会議費	0	0	0	0	0	339,236	0	339,236
業務委託費	0	0	0	0	0	7,821,439	0	7,821,439
旅費交通費	0	0	0	0	0	2,515,296	0	2,515,296
通信運搬費	0	0	0	0	0	158,578	0	158,578
減価償却費	0	0	0	0	0	182,240	0	182,240
消耗品費	0	0	0	0	0	42,545	0	42,545
営繕費	0	0	0	0	0	459,880	0	459,880
印刷費	0	0	0	0	0	185,975	0	185,975
図書費	0	0	0	0	0	8,514	0	8,514
租税公課	0	0	0	0	0	64,345	0	64,345
渉外費	0	0	0	0	0	180,000	0	180,000
雑費	0	0	0	0	0	205,803	0	205,803
経常費用計	606,716,626	262,990,359	115,260,821	1,658,731	986,626,537	19,870,592	△ 272,700	1,006,224,429
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 51,814,947	△ 7,467,575	△ 10,986,519	20,922,206	△ 49,346,835	87,264,664	0	37,917,829
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 51,814,947	△ 7,467,575	△ 10,986,519	20,922,206	△ 49,346,835	87,264,664	0	37,917,829
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	7,338	9,727	13,652	1	30,718	3,413	0	34,131
什器備品除却損	7,338	9,727	13,652	1	30,718	3,413	0	34,131
経常外費用計	7,338	9,727	13,652	1	30,718	3,413	0	34,131
当期経常外増減額	△ 7,338	△ 9,727	△ 13,652	△ 1	△ 30,718	△ 3,413	0	△ 34,131
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 51,822,285	△ 7,477,302	△ 11,000,171	20,922,205	△ 49,377,553	87,261,251	0	37,883,698
他会計振替額	51,822,285	7,477,302	24,572,559	△ 26,674,397	57,197,749	△ 57,197,749	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	13,572,388	△ 5,752,192	7,820,196	30,063,502	0	37,883,698
一般正味財産期首残高	258,210	0	147,032,056	88,074,346	235,364,612	504,224,189	0	739,588,801
一般正味財産期末残高	258,210	0	160,604,444	82,322,154	243,184,808	534,287,691	0	777,472,499
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	43,293,290	0	0	43,293,290	0	0	43,293,290
受取民間補助金	0	43,293,290	0	0	43,293,290	0	0	43,293,290
一般正味財産への振替額	0	△ 50,305,485	0	0	△ 50,305,485	0	0	△ 50,305,485
当期指定正味財産増減額	0	△ 7,012,195	0	0	△ 7,012,195	0	0	△ 7,012,195
指定正味財産期首残高	0	10,299,925	0	0	10,299,925	73,500,000	0	83,799,925
指定正味財産期末残高	0	3,287,730	0	0	3,287,730	73,500,000	0	76,787,730
III 正味財産期末残高	258,210	3,287,730	160,604,444	82,322,154	246,472,538	607,787,691	0	854,260,229

## キャッシュ・フロー計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 当期一般正味財産増減額	37,883,698	29,243,763	8,639,935
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	2,213,912	1,877,089	336,823
固定資産除却損	34,131	4	34,127
特定資産運用益	△ 290	△ 273	△ 17
受取利息	△ 9,034	△ 4,641	△ 4,393
賞与引当金の増減額	45,000	49,000	△ 4,000
役員退職慰労引当金の増減額	1,300,000	1,300,000	0
未収金の増減額	△ 2,323,210	2,712,118	△ 5,035,328
前払金の増減額	△ 96,779	359,750	△ 456,529
出版物の増減額	△ 1,442,068	811,867	△ 2,253,935
立替金の増減額	0	5,854	△ 5,854
未払金の増減額	△ 3,530,727	△ 3,445,421	△ 85,306
未払法人税等の増減額	1,300	0	1,300
未払消費税等の増減額	2,972,600	△ 929,000	3,901,600
前受金の増減額	400	7,400	△ 7,000
預り金の増減額	△ 17,220	△ 10,096,473	10,079,253
仮受金の増減額	94,200	△ 30,000	124,200
指定正味財産からの振替額	△ 50,305,485	△ 44,857,612	△ 5,447,873
小計	△ 51,063,270	△ 52,240,338	1,177,068
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	43,293,290	42,904,608	388,682
民間補助金収入	43,293,290	42,904,608	388,682
指定正味財産増加収入計	43,293,290	42,904,608	388,682
事業活動によるキャッシュ・フロー	30,113,718	19,908,033	10,205,685
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	50,305,485	45,516,254	4,789,231
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	658,642	△ 658,642
SAP物損事故示談斡旋積立資産取崩収入	11,293,795	12,357,404	△ 1,063,609
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	11,999,495	10,547,204	1,452,291
JA関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	27,012,195	21,953,004	5,059,191
投資活動収入計	50,305,485	45,516,254	4,789,231
2. 投資活動支出			
定期預金預入支出	0	39,955,806	△ 39,955,806
特定資産取得支出	45,593,279	45,204,604	388,675
役員退職慰労引当資産取得支出	1,299,989	1,299,996	△ 7
設備投資積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
SAP物損事故示談斡旋積立資産取得支出	11,293,795	12,357,404	△ 1,063,609
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	11,999,495	10,547,204	1,452,291
JA関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	20,000,000	20,000,000	0
固定資産取得支出	727,012	2,165,918	△ 1,438,906
什器備品購入支出	727,012	2,165,918	△ 1,438,906
投資活動支出計	46,320,291	87,326,328	△ 41,006,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,985,194	△ 41,810,074	45,795,268
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	34,098,912	△ 21,902,041	56,000,953
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	424,855,189	446,757,230	△ 21,902,041
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	458,954,101	424,855,189	34,098,912

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
小 計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,300,000	1,300,000	—	2,600,000
設備投資積立資産	28,105,182	1,000,279	—	29,105,461
S A P物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	11,293,795	11,293,795	1,075,021
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	11,999,495	11,999,495	1,057,975
J A関係示談斡旋・審査事業積立資産	8,166,929	20,000,000	27,012,195	1,154,734
小 計	39,705,107	45,593,569	50,305,485	34,993,191
合 計	228,705,107	45,593,569	50,305,485	223,993,191

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,600,000	—	—	2,600,000
設備投資積立資産	29,105,461	—	29,105,461	—
S A P物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	—	—
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	—	—
J A関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,154,734	1,154,734	—	—
小 計	34,993,191	3,287,730	29,105,461	2,600,000
合 計	223,993,191	76,787,730	144,605,461	2,600,000

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	10,314,505	8,040,536	2,273,969
ソフトウェア	5,387,040	3,232,854	2,154,186
合 計	15,701,545	11,273,390	4,428,155

#### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	0	568,826,177	568,826,177	0	—
民間補助金 (SAP)	(一社) 日本損害保険協会	1,075,021	11,293,795	11,293,795	1,075,021	指定正味財産
民間補助金 (全労済)	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,057,975	11,999,495	11,999,495	1,057,975	指定正味財産
民間補助金 (教職員共済)	教職員共済生活協同組合	0	6,439,095	6,439,095	0	—
民間補助金 (JA共済)	全国共済農業協同組合連合会	8,166,929	20,000,000	27,012,195	1,154,734	指定正味財産
民間補助金 (自治・町村生協)	全国町村職員生活協同組合	0	5,308,295	5,308,295	0	—
民間補助金 (都市生協)	生活協同組合全国都市職員災害共済会	0	5,782,595	5,782,595	0	—
民間補助金 (市有物件)	全国市有物件災害共済会	0	4,902,795	4,902,795	0	—
民間補助金 (自治労)	全日本自治体労働者共済生活協同組合	0	328,000	328,000	0	—
民間補助金 (交協連)	全国トラック交通共済協同組合連合会	0	6,513,395	6,513,395	0	—
民間補助金 (全自共等)	全国自動車共済協同組合連合会	0	7,259,395	7,259,395	0	—
合 計		10,299,925	648,653,037	655,665,232	3,287,730	

#### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による (SAP)	11,293,795
補助事業の実施による (全労済)	11,999,495
補助事業の実施による (JA)	27,012,195
合 計	50,305,485

#### 7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	515,182,219	現金預金勘定	549,290,165
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-90,327,030</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-90,336,064</u>
現金及び現金同等物	424,855,189	現金及び現金同等物	458,954,101

#### 8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度を採用している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	1,300,000	1,300,000	—	2,600,000
	設備投資積立資産	28,105,182	1,000,279	—	29,105,461
	SAP物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	11,293,795	11,293,795	1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	11,999,495	11,999,495	1,057,975
	JA関係示談斡旋・審査事業積立資産	8,166,929	20,000,000	27,012,195	1,154,734
	特定資産計	39,705,107	45,593,569	50,305,485	34,993,191

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,909,000	1,954,000	1,909,000	—	1,954,000
役員退職慰労引当金	1,300,000	1,300,000	—	—	2,600,000

## 財産目録

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金		
	手元保管現金	運転資金として	1,930,678
	本部 本部		1,347,575
	東京 東京		302,342
	奈良県 奈良県		35,734
	滋賀県 滋賀県		3,300
	岡山県 岡山県		25,146
	佐賀県 佐賀県		75,402
	長崎県 長崎県		56,200
	熊本県 熊本県		7,771
	宮城県 宮城県		10,000
	福島県 福島県		12,433
	釧路 釧路		54,775
	普通預金	運転資金として	450,803,824
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0300176		214,017,092
	本部 三菱UFJ信託銀行(本店) No.5020499		1,522,048
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0020138		13,635,283
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0026416		5,620,500
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0000176		4,144,800
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1003497		1,759,600
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1005583		1,868,700
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1002028		7,372,914
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1008595		1,992,000
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1069068		1,933,900
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1221032		1,992,000
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1266656		3,000,000
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033283		46,614,278
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033296		3,957,627
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033301		4,241,621
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033314		1,352,900
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033327		1,585,300
	東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.2176985		35,412,397
	東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.0377282		5,545,944
	東京 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0003129		51,714,506
	東京 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0065632		1,715,105
	神奈川県 りそな銀行(横浜支店) No.0577027		3,840,346
	神奈川県 三井住友銀行(横浜支店) No.0923897		1,059,871
	埼玉県 武蔵野銀行(県庁前支店) No.0087756		120,000
	千葉県 千葉興業銀行(千葉支店) No.0246956		221,064
	茨城県 常陽銀行(本店営業部) No.0097148		98,455
	栃木県 足利銀行(本店) No.3664061		162
	群馬県 群馬銀行(県庁支店) No.0588018		1,590
	静岡県・沼津 静岡銀行(沼津支店) No.1340096		17,160
	山梨県 山梨中央銀行(本店) No.1833933		10,363
	長野県 八十二銀行(県庁内支店) No.0000093		60,540
	新潟県 第四銀行(白山支店) No.0211045		484,814
	大阪 三井住友銀行(堂島支店) No.0920301		7,569,728
	兵庫県 三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1053442		488,254
	奈良県 南都銀行(本店営業部) No.0194094		609,098
	奈良県 南都銀行(本店営業部) No.2125219		55,098
	和歌山県 みずほ銀行(和歌山支店) No.1080666		206,456
	愛知県 三菱UFJ銀行(大津町支店) No.0740442		258,210
	愛知県 三菱UFJ銀行(大津町支店) No.1694657		3,554,186
	愛知県 三菱UFJ銀行(大津町支店) No.0755101		14,915,430
	三重県 百五銀行(大門町出張所) No.0008104		215,297

	岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No. 0076512	595,648
	岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No. 1280456	15,003
	福井県	福井銀行（本店）	No. 1410403	186,260
	石川県	金沢信用金庫（鈴見橋支店）	No. 0146665	744,012
	広島県	広島銀行（白島支店）	No. 1067818	28,873
	山口県	山口銀行（山口支店）	No. 6348972	228,844
	岡山県	中国銀行（富田町支店）	No. 1044344	103,053
	島根県	山陰合同銀行（北支店）	No. 2252514	440
	福岡県	福岡銀行（赤坂門支店）	No. 1876431	366,122
	福岡県・北九州	西日本シティ銀行（小倉金田支店）	No. 1094281	2,710
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1130003	15,371
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1543073	1
	長崎県	親和銀行（長崎営業部）	No. 5133806	10,258
	大分県	大分銀行（本店）	No. 7631708	346,916
	鹿児島県	鹿児島銀行（本店）	No. 0407543	280,160
	宮崎県	宮崎銀行（宮崎支店）	No. 1384453	506,209
	沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No. 0061598	3,300
	沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No. 0073469	482,714
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1595752	640,692
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606419	425,193
	福島県	東邦銀行（本店営業部）	No. 3719997	28,408
	山形県	山形銀行（本店営業部）	No. 0459712	128,433
	岩手	岩手銀行（県庁支店）	No. 0101868	270,401
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0587420	3,300
	青森県	青森銀行（新町支店）	No. 1020326	283,415
	札幌	北洋銀行（札幌西支店）	No. 0872823	3,300
	函館	北洋銀行（函館中央支店）	No. 4055187	34,686
	釧路	みずほ銀行（釧路支店）	No. 0508441	1,170
	香川県	三菱UFJ銀行（高松支店）	No. 0010989	111,513
	香川県	三菱UFJ銀行（高松支店）	No. 1041561	5,001
	徳島県	阿波銀行（徳島市役所支店）	No. 1152002	1,164
	高知県	四国銀行（県庁支店）	No. 0381723	3,300
	愛媛県	伊予銀行（本店営業部）	No. 1301397	163,317
定期預金				90,336,064
	東京	三井住友銀行（日比谷支店）	No. 1900559	40,331,064
	東京	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 0002173	50,005,000
振替貯金				6,219,599
	本部	No. 0110-0-43113		1,091,177
	東京	No. 00120-3-647934		5,122,374
	東京	No. 00170-1-297142		6,048
未収金				48,345,210
	本部		公益目的事業補助金，法人会計賛助会費	188,465,453
	東京		公益目的事業5期事業費等	20,842,082
	神奈川県			2,912,921
	埼玉県			1,776,075
	千葉県			553,085
	茨城県			311,059
	栃木県			988,704
	群馬県			807,630
	静岡県			810,029
	静岡県・沼津			1,163,238
	静岡県・浜松			923,534
	山梨県			387,509
	長野県			601,919
	新潟県			2,428,919
	大阪			8,637,646
	京都			1,811,567
	兵庫県			1,417,524
	奈良県			1,823,505



		滋賀県			922,267
		和歌山県			607,020
		愛知県			3,436,619
		三重県			1,054,465
		岐阜県			815,828
		福井県			1,040,399
		石川県			524,119
		富山県			566,184
		広島県			3,416,960
		山口県			923,534
		岡山県			2,562,221
		鳥取県			643,222
		島根県			35,735
		福岡県			2,137,160
		福岡県・北九州			1,131,642
		佐賀県			1,835,077
		長崎県			214,410
		大分県			652,289
		熊本県			1,209,413
		鹿児島県			668,890
		宮崎県			178,675
		沖縄県			1,008,536
		宮城県			2,500,950
		福島県			464,550
		福島県・郡山			142,940
		山形県			702,824
		岩手			310,940
		秋田県			250,145
		青森県			142,940
		札幌			3,306,884
		函館			285,876
		旭川			107,205
		釧路			35,735
		香川県			605,815
		徳島県			142,940
		高知県			203,735
		愛媛県			203,735
		内部取引消去			-223,309,068
	前払金				391,554
		本部		法人会計業者払い	234,234
		宮崎県		公益目的事業業者支払い（令和2年度広報費）	157,320
	出版物			公益目的事業書籍期末棚卸額	16,748,648
		本部	交通事故損害額算定基準		8,415,612
		東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準		7,897,846
		愛知県	交通事故損害賠償額算定基準		435,190
	立替金				0
		愛知県		公益目的事業事業費等	12,600
		沖縄県		公益目的事業事業費等	1,195
		宮城県		公益目的事業事業費等	520,556
		内部取引消去			-534,351
	仮払金				0
		神奈川県		公益目的事業5期事業費等	7,200
		兵庫県		公益目的事業5期事業費等	1,800
		内部取引消去			-9,000
流動資産合計					614,775,577
(固定資産)					
基本財産					189,000,000
	定期預金			法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	

特定資産	役員退職慰勞引当資産	本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 1006862		189,000,000
					役員退職時共有で使用使用する法人会計保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	2,600,000
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1094330		2,600,000
					法人会計の保有財産。	29,105,461
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1102703		29,105,461
					SAP示談幹旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,075,021
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 0026416		1,075,021
					全労済関係示談幹旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,057,975
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 0000176		1,057,975
					JA関係示談幹旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,154,734
その他固定資産	J A 関係示談幹旋・審査事業積立資産	本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1005583		1,154,734
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 0000176		1,057,975
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1005583		1,154,734
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 0000176		1,057,975
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1005583		1,154,734
その他固定資産	什器備品	本部	執務用机・椅子、会議用テーブル、PC他			2,273,969
					法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	2,273,966
		東京	シュレッダー、プロジェクター			2
					公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	
		愛知県	コピー機			1
					公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	
		本部	PCA給与システム他			2,154,186
					法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	2,154,186
		本部	03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875			674,967
					法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	674,967
その他固定資産	長期預金	本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 1012688		90,335,120
					法人会計の保有財産。	
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 1012688		60,000,000
		本部	三菱UFJ信託銀行（本店）	No. 16		30,335,120
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 1012688		60,000,000
		本部	三菱UFJ信託銀行（本店）	No. 16		30,335,120
固定資産合計					319,431,433	
資産合計					934,207,010	
(流動負債)	未払金				67,452,330	
	本部				203,747,361	
	東京				15,446,118	
	神奈川県				2,847,421	
	埼玉県				1,776,075	
	千葉県				709,529	
	茨城県				321,949	
	栃木県				988,704	
	群馬県				807,630	
	静岡県				810,029	
	静岡県・沼津				1,163,238	
	静岡県・浜松				923,534	
	山梨県				397,872	

	長野県		662,459
	新潟県		2,428,919
	大阪		16,091,856
	京都		1,811,567
	兵庫県		1,480,357
	奈良県		1,859,856
	滋賀県		925,567
	和歌山県		610,870
	愛知県		3,436,619
	三重県		1,054,465
	岐阜県		814,028
	福井県		1,226,659
	石川県		1,291,961
	富山県		566,184
	広島県		3,416,960
	山口県		923,534
	岡山県		2,587,367
	鳥取県		643,222
	島根県		36,175
	福岡県		2,137,160
	福岡県・北九州		1,134,352
	佐賀県		1,906,509
	長崎県		270,610
	大分県		659,831
	熊本県		1,209,413
	鹿児島県		672,250
	宮崎県		299,035
	沖縄県		1,011,836
	宮城県		2,621,086
	福島県		468,180
	福島県・郡山		142,940
	山形県		829,906
	岩手		310,940
	秋田県		253,445
	青森県		142,940
	札幌		3,310,184
	函館		285,876
	旭川		107,205
	釧路		35,735
	香川県		609,665
	徳島県		142,940
	高知県		207,035
	愛媛県		207,035
	内部取引消去		-223,331,863
未払法人税等	本部	法人会計令和元年度分	25,000
未払消費税等	本部	公益目的事業令和元年度分	4,096,000
預り金			3,714,851
	本部	国庫補助金返納分, 公益目的事業源泉所得税, 法人会計雇用保険料	3,357,809
	東京	公益目的事業雇用保険料	57,042
	宮崎県	公益目的事業事業費等	300,000
	宮城県	公益目的事業事業費等	520,556
	内部取引消去		-520,556
前受金			7,800
	東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準事前入金	7,800
仮受金			96,800
	東京	過入金	10,400
	茨城県	公益目的事業事業費等	86,400

	賞与引当金			1,954,000
		本部	法人会計賞与引当金令和元年度分	574,000
		東京	公益目的事業賞与引当金令和元年度分	1,380,000
流動負債合計				77,346,781
(固定負債)				
	役員退職慰勞引当金	本部	法人会計役員退職慰勞引当金令和元年度分	2,600,000
固定負債合計				2,600,000
負債合計				79,946,781
正味財産				854,260,229